

# 原発事故とリスク論

畠山 武道

(1)リスク論なるものによるごまかしが横行している。いわく、「世の中、リスクだらけである。リスクをむやみにおそれるのではなく、リスクとの共存を考えるべきだ。原発リスクもそのひとつにすぎない」、「原発にはリスクがあるが、原発の便益は、原発がない場合の社会的損失（コスト）を大幅に上回る。だから原発を止める必要はない」など、リスク論に便乗した原発擁護のオンパレードである。はたして、これはリスク論への便乗（悪乗り）なのか、あるいはその正体なのか。

(2)リスク論は一九八〇年代のアメリカに登場し、たちまちブームになった。それまでは、化学物質の製造や技術の開発については、安全性が不確かなものは、安全が証明されるまでは使用・販売させないという保守主義（今日流にいうと予防原則）が主流であった。しかし、それでは行政的な規制が増すばかりで、新製品や新技術の開発・投資が進まない。そこで、絶対量による安全基準（閾値）が定まらない製品・技術の開発・使用については、安全性ではなく、他のリスクとの比較や、製品・技術がもたらす便益を基準に規制を再検討すべきであるという主張が台頭してきたのである。

この主張は、当時のレーガン政権が、費用効果分析、費用便益分析などの不確かな手法を用いて強引に進めた社会規制緩和、経済規制緩和の動きと和合したものであった。さらにいうと、ここには「危険をおそれない挑戦こそが社会を進歩させる」というアメリカ的楽観主義、技術信仰、根強い行政不信、ビジネス優先の思想が色濃く反映している。

(3)リスク論は、リスク評価（リスクの比較）、リスク管理（社会的便益の損失が少ない方法でリスクを減らすこと）からなる。これが、行政リソース（財源、人員、時間等）は限られているのだから、社会生活に与えるダメージが少なく、かつ効果の上がる分野から対策を講じようという趣旨であれば、賛成できなくもない。実際、こうした観点から、真面目な研究に取り組んでいる研究者もいる。

しかし、現実世界は、当然のことながら、リスク論者が描く理想のように動かない。住民や消費者は、リスクの比較よりは目前のリスクに目をうばわれ、行政や政治は、世論や選挙を意識し、当面の対策におわれる。その結果、リスク論が住民や消費者の意向を反映し、行政や政治を動かすことは稀で、大部

分が、行政の自己弁護や対策を遅らせる口実に使われるようになる。

(4)原発事故に話を戻すと、あるリスク研究者は、放射線にはどんな微量でも健康影響の可能性があり、これ以下なら安全という閾値がないのだから（ここまでは筆者も賛同できる）、危険でないレベルを求めめるのではなく、どのレベルの危険なら我慢できるのかを考えるべきであり、我慢の程度を決めるのは、他の危険との比較と便益や費用との比較以外にはないと断言し、これこそが「リスク論による考え方の転換」であるという。

しかし、事故対策をなおざりにしておいて、我慢の程度を決めるのがリスク論だといわれても、誰が納得するのだろうか。また、損失余命（平均余命の短縮）を用いてリスクを比較し、「ICRP（国際放射線防護委員会）のリスク係数を用いると、放射線被曝による損失余命は二日であるが、喫煙（肺がんの場合）による損失余命は三七〇日である」という話も、よく聞く。しかし、原発事故による放射線の影響は、タバコや薬物の害毒とは異なり、農林漁業、観光業、国の財政、地域経済、日常生活などあらゆる分野に及ぶ。損失余命だけで原発事故リスクの大きさを評価（比較）できないことは自明である。

このように見てくると、冒頭(1)の発言は、おそらくリスク論への悪乗りには違いないが、根っここの部分でその本体とつながっていることが分かるのである。

へはたけやま たけみち・早稲田大学法務研究科教授